

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 大同工業株式会社
コード番号 6373

上場取引所 東大
本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.did-daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新家 康三
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 金野 誠一
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (0761) 72 - 1234

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	34,759	2.6	308	37.7	260	48.9
15 年 3 月期	35,674	13.1	495	-	510	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	15	88.2	0.34	-	0.1	0.6	0.8
15 年 3 月期	128	-	2.91	-	1.2	1.3	1.4

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 75 百万円 15 年 3 月期 60 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 44,322,749 株 15 年 3 月期 44,332,064 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	43,279	11,512	26.6	259.80
15 年 3 月期	41,117	10,506	25.6	237.01

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 44,313,679 株 15 年 3 月期 44,328,655 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,214	1,362	397	2,093
15 年 3 月期	3,570	3,680	792	1,738

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,000	200	100
通期	36,000	800	400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 02 銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

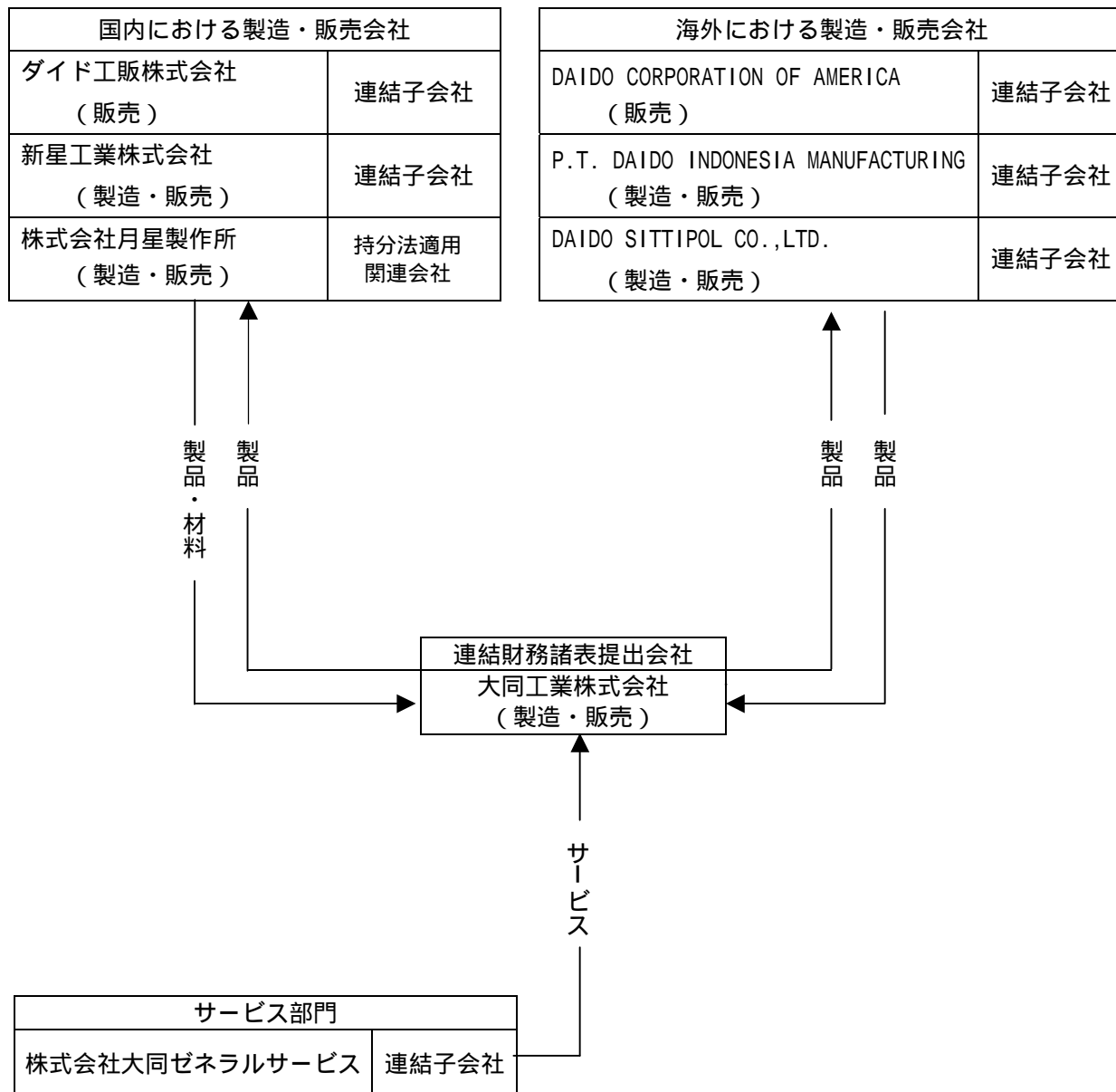
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社である株式会社大同ゼネラルサービス、ダイド工販株式会社、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.、新星工業株式会社並びに持分法適用関連会社である株式会社月星製作所及び非連結子会社4社と持分法非適用関連会社1社より構成されており、動力伝動搬送関連製品の製造・販売を主に、これらに附帯する一切の業務を行っています。

なお、日研工業株式会社は当連結会計期間に株式を追加取得し、持分法非適用関連会社から非連結子会社となりました。

当企業集団の取引を図で示すとつぎのとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「誠意あふれる技術で人・自然を大切に商品を生産し、社員一人一人の個性と、企業の成長によって明日の社会づくりに貢献する」を経営理念としております。

3ケ年毎に中期経営計画を策定し、「お客様のニーズを商品化できる技術・開発力を養い、迅速な意思決定と行動力で世界をめざす」「環境・人にやさしい事業領域の確立で、安定した経営基盤をつくる」「個性を生かし、挑戦することを尊ぶ企業風土で、次世代に夢と希望を与え、社会から信頼される会社にする」ことを基本方針として推進しております。

2. 利益配当に関する基本方針

利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

なお、配当につきましては、年間1株当たり3円とさせていただきます予定です。

3. 中長期的な経営戦略

高収益体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、下記の項目を重点的に経営を推進していきます。

現事業の収益性を見極め改善・強化・縮小を進める。

- ・二輪四輪向け商品の海外拠点を含めた強化、競争力をつける。
- ・採算性の悪いものは縮小し、海外を含めた外部調達を行う。

経営仕組みの変革

- ・開発から生産・販売までの時間を短縮できる仕組みへ変革する。
- ・10年先を見据えた社員構成及びより挑戦する社員育成に取り組む。

グローバル対応の推進

- ・海外での調達品の品質、納期を管理する拠点を設置する。
- ・海外拠点を設置、活用し、二輪四輪メーカーへの納入及び産業機械用チェーンの拡販を図る。
- ・海外拠点との棲み分けを明確にし、二輪四輪メーカーの現地化対応をする。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。取締役会は、経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。また、社長の諮問機関として、経営方針ならびに経営計画の推進に当たり、解決すべき諸問題を迅速に処理するため、必要な意思決定を適切に行なうことを目的に経営会議を適時に開催しております。

監査役につきましては、取締役会、その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。現在の社外取締役、社外監査役の選任の状況は、取締役12名のうち1名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

当社の会計監査を担当する監査法人として、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、米国経済の復調や中国経済の飛躍的な拡大により輸出産業に好影響を与え、大手企業を中心とする収益の改善や、株価の持ち直しなど一部に明るい兆しが見えはじめたものの、急速な円高の進行、雇用情勢の厳しさは、先行き不安を残したまま推移いたしました。

このような情勢のもと、新しい顧客の開拓や米国子会社の本格展開による北米での販売強化に努めてまいりました。又、予算管理の徹底による費用の圧縮やV A・V Eによる原価低減活動を推進し、収益性の強化に努めてまいりましたが、国内二輪車メーカー向けの販売が減少したことや、アジア、欧州の補修市場の低迷により、当期の連結売上高は347億59百万円（前期比2.6%減）、連結経常利益は260百万円、当期純利益は15百万円となりました。

セグメント別概況はつぎのとおりです。

< 動力伝動搬送関連事業 >

二輪車用チェーンは、北米向けの補修市場が好調に販売を伸ばしましたが、国内の完成車向けおよびアジア、欧州向け補修市場が低調であったため、売上高は前期を下回りました。一方、四輪車用エンジンチェーンは、四輪車メーカー向けのディーゼル車への参入もあり、売上高は前期を若干上回りました。また産業機械用チェーンでは、需要減少と競合激化の厳しい市場環境の中で、米国の連結子会社 DAIDO CORPORATION OF AMERICA の本格展開等により売上高は前年を上回りました。

搬送関連設備については、中国向け自動車搬送設備やリサイクル設備の受注増はあったものの、ゴミ処理設備の需要が大きく減少したため、売上高は前期を下回りました。

その結果、当セグメントの売上高は前期比1.7%減の20,175百万円となりました。

< その他の事業 >

連結子会社 P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING において、現地の二輪車メーカーからの受注が好調で二輪車用鉄リムの売上高は前期を上回りました。スイングアームも新機種受注により売上高は増加しましたが、国内二輪車メーカーの輸出機種の生産減少の影響が大きく、バギー用ホイール、スポークを中心に売上高は前期に比べ大幅に減少しました。

階段昇降機は、車いす用は需要の減少を受け販売は低調でありましたが、家庭用は商品改良に加え、広告宣伝の効果もあって、売上高は前期を上回りました。

その結果、当セグメントの売上高は前期比3.8%減の14,584百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、米国および中国を中心とした海外景気の順調な回復を背景に、当面、輸出および設備投資が堅調に推移すると予想されますが、原材料価格の上昇、為替の変動など外部要因の影響が懸念され、予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもと、海外生産拠点との連携によるグローバル対応を強化するとともに、V A・V Eによるコスト低減、品質向上に取り組んで、業績の向上を図る所存であります。

次期の業績として連結売上高 36,000百万円、連結経常利益 800百万円、連結当期純利益 400百万円を見込んでおります。

当社の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり3円予定しています。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 355 百万円増加し、当連結会計年度末には 2,093 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 1,214 百万円と前期と比べ 2,355 百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少、法人税等の支払い及び退職金の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 1,362 百万円と前期と比べ 2,317 百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少及び定期預金の払戻による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 397 百万円と前期と比べ 394 百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率（％）	27.8	25.6	26.6
時価ベースの株主資本比率（％）	19.1	16.9	17.9
債務償還年数（年）	10.9	4.3	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.2	13.1	4.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税引前当期純利益の計上による増加を予定しておりますが、借入金の返済及び退職金の支払いが見込まれることなどから、現金及び現金同等物の残高は減少する見通しです。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2,590		2,962		372
受取手形及び売掛金	9,067		9,344		277
有価証券	0		100		99
たな卸資産	5,048		4,579		469
繰延税金資産	323		368		44
その他の流動資産	299		384		85
貸倒引当金	12		12		0
流動資産合計	17,316	40.0	17,728	43.1	411
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	3,723		4,074		351
機械装置及び運搬具	5,978		6,441		463
土地	2,694		2,142		552
建設仮勘定	575		113		461
その他の有形固定資産	434		457		23
有形固定資産合計	13,405	31.0	13,229	32.2	176
無形固定資産					
営業権	274		319		45
ソフトウェア	6		9		3
その他の無形固定資産	11		11		0
無形固定資産合計	291	0.7	340	0.8	49
投資その他の資産					
投資有価証券	11,577		9,213		2,363
繰延税金資産	115		101		14
その他の投資	576		505		70
貸倒引当金	4		2		2
投資その他の資産合計	12,263	28.3	9,818	23.9	2,445
固定資産合計	25,961	60.0	23,388	56.9	2,572
繰延資産					
社債発行費	1		-		1
社債発行差金	0		1		0
繰延資産合計	1	0.0	1	0.0	0
資産合計	43,279	100.0	41,117	100.0	2,162

(単位：百万円)

年 度 科 目	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	5,493		5,462		31
短期借入金	6,816		8,402		1,585
未払法人税等	225		399		173
未払消費税等	100		167		66
賞与引当金	375		436		61
その他の流動負債	1,298		1,113		184
流動負債合計	14,309	33.1	15,980	38.9	1,671
固定負債					
社 債	3,600		3,500		100
長期借入金	5,375		3,355		2,019
繰延税金負債	1,091		523		567
退職給付引当金	4,698		4,494		204
連結調整勘定	5		9		3
固定負債合計	14,770	34.1	11,883	28.9	2,887
負債合計	29,080	67.2	27,864	67.8	1,215
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,686	6.2	2,747	6.7	60
(資本の部)					
資 本 金	2,226	5.1	2,226	5.4	-
資本剰余金	1,551	3.6	1,551	3.8	-
利益剰余金	4,222	9.8	4,617	11.2	394
その他有価証券評価差額金	3,712	8.6	2,376	5.8	1,336
為替換算調整勘定	162	0.4	229	0.6	66
自己株式	37	0.1	35	0.1	2
資本合計	11,512	26.6	10,506	25.6	1,006
負債、少数株主持分及び資本合計	43,279	100.0	41,117	100.0	2,162

連結損益計算書

(単位：百万円)

年 度 科 目	当連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)		前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	34,759	100.0	35,674	100.0	915
売 上 原 価	29,814	85.8	30,833	86.4	1,019
売 上 総 利 益	4,945	14.2	4,841	13.6	104
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,637	13.3	4,346	12.2	290
営 業 利 益	308	0.9	495	1.4	186
営 業 外 収 益	483	1.4	564	1.6	80
受 取 利 息	46		49		3
受 取 配 当 金	71		68		3
原 材 料 売 却 益	69		95		25
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	75		60		15
そ の 他 の 営 業 外 収 益	220		291		70
営 業 外 費 用	531	1.5	549	1.5	17
支 払 利 息	273		263		9
為 替 差 損	218		151		67
そ の 他 の 営 業 外 費 用	39		134		95
経 常 利 益	260	0.8	510	1.4	249
特 別 利 益	9	0.0	302	0.8	293
受 取 保 険 金	-		285		285
固 定 資 産 売 却 益	0		1		0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8		2		6
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0		13		13
特 別 損 失	246	0.7	467	1.3	220
固 定 資 産 売 却 損 除 却 損	20		22		2
設 備 資 材 廃 棄 損	1		-		1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		440		440
そ の 他 投 資 評 価 損	11		-		11
退 職 慰 労 金	207		4		203
そ の 他 の 特 別 損 失	5		0		5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	23	0.1	345	1.0	322
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	262	0.8	428	1.2	166
法 人 税 等 調 整 額	309	0.9	289	0.8	20
少 数 株 主 利 益	55	0.2	77	0.2	21
当 期 純 利 益	15	0.0	128	0.4	113

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	当連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,551	1,551	-
資本準備金期首残高		1,551	1,551	-
資本剰余金期末残高		1,551	1,551	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,617	4,621	3
利益剰余金増加高		15	128	113
当期純利益		15	128	113
利益剰余金減少高		409	132	277
配当金		132	132	0
海外連結子会社の会計通貨 変更による減少高		277	-	277
利益剰余金期末残高		4,222	4,617	394

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	当連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23	345
減価償却費		1,648	1,652
退職給付引当金の増加額		204	553
受取利息及び受取配当金		117	117
支払利息		273	263
有形固定資産売却益		0	1
売上債権の増減額(：増加)		275	274
たな卸資産の増加額		469	274
仕入債務の増加額		100	1,022
投資有価証券評価損		-	440
保険受取額		-	159
その他		135	2
小計		1,801	3,767
利息及び配当金の受取額		127	120
利息の支払額		278	273
法人税等の支払額		435	45
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,214	3,570
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		200	734
定期預金の払戻による収入		927	30
有価証券取得による支出		0	288
有価証券売却による収入		100	244
投資有価証券の取得による支出		200	377
投資有価証券の売却による収入		325	196
関係会社株式等の取得による支出		230	-
有形固定資産の取得による支出		2,062	2,596
有形固定資産の売却による収入		0	1
貸付による支出		80	47
貸付金回収による収入		80	45
その他		22	155
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,362	3,680
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(：減少)		547	232
長期借入による収入		1,800	1,664
長期借入金の返済による支出		818	1,009
配当金の支払額		132	133
その他		97	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		397	792
現金及び現金同等物に係る換算差額		105	84
現金及び現金同等物の増加額		355	766
現金及び現金同等物の期首残高		1,738	971
現金及び現金同等物の期末残高		2,093	1,738

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 6社 (株)大同ゼネラルサービス、ガイド工販(株)、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.、新屋工業(株)
- 非連結子会社 4社 (うち、持分法適用子会社0社)
なお、日研工業(株)は、当連結会計期間の株式を追加取得し、持分法非適用関連会社から非連結子会社となった。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 2社のうち1社(株)月星製作所)について持分法を適用している。
非連結子会社4社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社6社のうち(株)大同ゼネラルサービス、ガイド工販(株)、新屋工業(株)の決算日は連結決算日と一致しているが、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING及びDAIDO SITTIPOL CO.,LTD.の決算日は12月31日である。
DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.については連結決算日との差異期間の重要な取引について、連結子会社の事業年度にかかる財務諸表を修正し連結している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他の有価証券	時価のあるもの	会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
		時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	製品		主として売価還元法による原価法
	仕掛品		主として総平均法による原価法
	原材料・貯蔵品		主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。

無形固定資産

営業権	商法規定の最長期間(5年間)で均等償却している。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づいて処理している。
ソフトウェア	ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
その他	定額法によっている。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

商法の規定により毎期均等額を償却している。なお、償却期間は次のとおりである。

社債発行費	3年間
社債発行差金	7年間

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
退職給付引当金	当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(4,395百万円)については、主として10年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。

- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用している。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価
連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。
6. 利益処分項目等の取り扱い
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分、又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(連結貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,389	28,096
2. 手形割引高及び裏書譲渡残高	611	644
(連結損益計算書関係)		
主な販売費及び一般管理費		
給料・賞与	1,331	1,229
荷造費・運賃	1,014	845
退職給付費用	175	165
旅費交通費	187	187
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,590	2,962
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	497	1,224
現金及び現金同等物	2,093	1,738

リース取引関係

(単位：百万円)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及 び運搬具	92	64	27	107	73	34
その他	412	281	131	385	222	163
合計	505	345	159	493	296	197

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	72	76
1年超	86	120
合計	159	197

(3) リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	85	97
減価償却費相当額	85	97

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を適用している。

(5) 上記取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	142	111
未払事業税	17	35
賞与引当金損金算入限度超過額	151	154
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,543	1,208
資産の未実現利益	101	97
その他	109	96
繰延税金負債（固定）との相殺	1,572	1,234
繰越税金資産小計	494	469
評価性引当額	55	-
繰延税金資産合計	438	469
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	120	121
その他有価証券評価差額金	2,543	1,636
繰延税金資産（固定）との相殺	1,572	1,234
繰延税金負債合計	1,091	523
繰延税金負債の純額	652	54

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	98.5 %
受取配当金等永久に益金算入されない項目	34.8 %
住民税均等割	61.5 %
法人税の特別減税による影響	105.7 %
海外子会社の評価性引当額	33.4 %
海外子会社の免税分	134.1 %
持分法投資利益による影響	131.4 %
税率変更による影響	30.3 %
その他	3.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	205.1 %

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

適格年金：平成3年4月1日から退職金制度の一部について適格年金制度を採用している。
退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．退職給付債務	8,384	8,771 百万円
ロ．年金資産	1,098	892
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	7,286	7,878
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	2,472	2,952
ホ．未認識数理計算上の差異	115	431
ヘ．未認識過去勤務債務	-	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	4,698	4,494
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	4,698	4,494

（注）子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

3. 退職給付費用に関する事項（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．勤務費用（注）	325	303 百万円
ロ．利息費用	207	236
ハ．期待運用収益	22	32
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	480	480
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	44	9
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト．割増退職金	14	17
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	1,050	1,014

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%	3.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から処理することになっている。）		
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	動力伝動搬送関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,175	14,584	34,759	-	34,759
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33	882	915	(915)	-
計	20,208	15,466	35,675	(915)	34,759
営業費用	20,043	15,339	35,383	(931)	34,451
営業利益	164	127	292	15	308
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,433	10,932	32,365	10,914	43,279
減価償却費	1,180	479	1,660	(11)	1,648
資本的支出	1,563	759	2,322	(2)	2,320

前連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	動力伝動搬送関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,515	15,159	35,674	-	35,674
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	1,225	1,277	(1,277)	-
計	20,567	16,384	36,952	(1,277)	35,674
営業費用	20,372	16,028	36,401	(1,221)	35,179
営業利益	194	356	551	(56)	495
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,649	10,903	32,553	8,564	41,117
減価償却費	1,178	473	1,652	-	1,652
資本的支出	2,101	560	2,661	-	2,661

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分している。

2. 各セグメントの業務は以下のとおりである。

動力伝動搬送関連事業 : チェーン、コンベヤ

その他の事業 : リム、スイングアーム、ホイール、スポーク、福祉機器、石油製品

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の資産(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等)である。

当連結会計年度 11,054百万円

前連結会計年度 9,340百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,452	2,635	1,672	34,759	-	34,759
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,510	202	-	1,712	(1,712)	-
計	31,962	2,838	1,672	36,472	(1,712)	34,759
営業費用	32,046	2,543	1,570	36,160	(1,708)	34,451
営業利益	83	294	101	312	(4)	308
資産	29,552	3,868	1,879	35,300	7,979	43,279

前連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,643	1,994	1,037	35,674	-	35,674
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,209	351	-	1,561	(1,561)	-
計	33,852	2,345	1,037	37,236	(1,561)	35,674
営業費用	33,465	2,045	1,125	36,636	(1,456)	35,179
営業利益	387	300	88	599	(104)	495
資産	28,428	4,533	1,651	34,613	6,504	41,117

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の資産
(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等)である。

当連結会計年度 11,054百万円

前連結会計年度 9,340百万円

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	アジア	その他	合計
海外売上高	4,749	3,975	8,725
連結売上高			34,759
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	11.4	25.1

前連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	アジア	その他	合計
海外売上高	3,857	4,575	8,433
連結売上高			35,674
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	12.8	23.6

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア : タイ、インドネシア、ベトナム

(2)その他 : 北米、欧州、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めている。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称	年 度	
	当連結会計年度	前連結会計年度
動力伝動搬送関連事業	18,848	19,171
その他の事業	10,474	10,605
合 計	29,322	29,776

(2) 受注状況

連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称	年 度			
	当連結会計年度		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
動力伝動搬送関連事業	20,152	3,551	20,185	3,575
その他の事業	14,685	2,224	14,888	2,123
合 計	34,837	5,776	35,073	5,698

(3) 販売実績

連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称	年 度	
	当連結会計年度	前連結会計年度
動力伝動搬送関連事業	20,175	20,515
その他の事業	14,584	15,159
合 計	34,759	35,674

有価証券

当連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項なし
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	4,453	9,482	5,029
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4,453	9,482	5,029
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	34	33	1
債 券	-	-	-
そ の 他	20	15	4
小 計	54	48	6
合 計	4,507	9,531	5,023

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
425	8	5

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 16 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

非上場債券 720 百万円

非上場株式 16 百万円

(店頭売買株式を除く)

MMF 0 百万円

関係会社株式 1,309 百万円

前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項なし
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,511	6,720	4,209
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,511	6,720	4,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	725	577	147
債 券	-	-	-
そ の 他	27	17	9
小 計	752	594	157
合 計	3,264	7,315	4,051

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
440	10	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 15 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

非上場債券 917 百万円

非上場株式 12 百万円

(店頭売買株式を除く)

MMF 0 百万円

関係会社株式 1,067 百万円

デリバティブ取引

当連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項なし。

なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

前連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	
役員	新家 康三	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.8%	
関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
役員 の兼務等	事業上 の関係					
-	-	土地の買取り		98	-	-

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	
役員	新家 和信	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.5%	
関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
役員 の兼務等	事業上 の関係					
-	-	土地の買取り		98	-	-

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等	ガイド建設(株)	石川県 加賀市	39	建設業	———	
関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
役員 の兼任等	事業上 の関係	営業取引	外注加工	0	買掛金	-
兼任 2名	土木、建築	営業取引 以外の取引	建物、構築物の建設及 び営繕補修	224	未払金	25

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

外注取引については、積算価格及び他外注先の価格と検討し、発注先を決定している。

また、建物、構築物の建設及び営繕補修については、他社価格を参考に価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定している。

(3) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合		
関連会社	(株)月星製作所	石川県 加賀市	310	スポーク・ボルトの製造販売	(所有) 直接 29.0% (被所有) 直接 0.4%		
関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高	
役員 の兼任等	事業上の関係						
兼任 2名	スポーク・ボルトの仕入	営業取引	スポーク・ボルトの仕入	2,768	買掛金	361	
				0	未払金	0	

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

スポーク・ボルトの購入については、価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定している。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。